

小さな合併の成果(第4弾)

江 寄 悟 議員



議員 氷川町の産業について、どの様に進捗してきたか、どの様に業務が進められたかをお伺いします。

ア、町民ぐるみで進める農漁業の振興成果は。

農業振興課長 組織型農業振興で大規模化に対応した組織化に取組中で、野津地区と吉野地区で担い手不足の解消や農地の集積へ一歩進んだ形で取り組んでいます。また、22年度から東北地区の湛水防除事業に取り組んでいます。

議員 イ、暮らしを豊かにする拠点を中心とした商業の振興成果は。

商工観光課長 商工業の活性化となる、住宅リフォーム事業に平成24年度から取り組んでいます。現在までの申請件数252件、事業費約3億4千万円、補助額約3千4百万円で、町内建設業及び商工業の支援と振興に寄与しています。

議員 ウ、農業体験と環境歴史学習をテーマとしたツーリズムの推進成果は。

農業振興課長 ツーリズム事業として、もち米、梨、イチゴなどの収穫体験、料

理体験が好評に行われています。また、イベントとして梨マラソン、ヘラブナ釣り、東北ウォーキング大会を毎年実施しています。

議員 かかし作りや田んぼの学校だけでは、ツーリズム事業が成功したとはいえません。藤本町長の肝いりで提唱されたツーリズム事業では、民泊制度を導入し地域の地場産業の活性化に繋げる方向で検討いただきたい。つぎに、工、地場産業と連携した新しい産業の創造についての成果は。

商工観光課長 異業種連携による商品開発活動で、特産品を使った麺類、焼き菓子を開発しています。ブランド化事業として、昨年度は晩白柚のコンニャクや最中を開発し販売しています。

議員 氷川町の産業についてという、範囲の広い質問テーマからの各課長の答弁内容は、藤本町政のもとで重点的に進められている事業と受け取ってお聞きしました。

藤本町長が作られた、後期総合振興計画では、より具体的に細分化された事業

施策の大綱「産業の未来」の実践は

が書かれています。その中身は、今までの事業を列記してあり、将来に向けた産業の未来が見えてきません。

議員 総合振興計画は、町の羅針盤だと思いますが、町長のお考えをお伺いします。

町長 私自身も総合振興計画はまちづくりの基本と認識しており、決してこの計画を軽視するようなことはありません。この振興計画に基づきそれぞれの分野で頑張っています。

また、毎年見直している実施計画により新たな取

「コンパクトシティ」に取り組んで欲しい

今回の安倍改造内閣で地方創生大臣に石破氏を充てました。その石破氏のブログを見ると、都市対地方や東京対地方の構図ではなく、地方それぞれがどの様に活力を創生していくかを考えて地方創成関連法案を提出したいと書いてあります。また、霞が関が相次ぎ新たな地域振興策を打ち出しています。中心市に行政や医療、教育などの機能を持たせ、周辺自治体と得意分野毎に役割分担し、効率的な行政運営を目指すコ

ンパクトシティ構想があります。安倍晋三首相は、元気で豊かな地方の創生を公約しています。私は、目指すべき氷川町の将来像と具体的な氷川町の国土デザインを早急に示していく必要があると思います。

また、国土交通省が実施している「集落地域の大きな安心と希望をつなぐ小さな拠点づくり事業」に取り組む考えはないかお伺いします。

町長 まさに今、国が地方

り組みも必要かなと思っています。

議員 農業分野で耕作放棄地対策事業があります。国の事業と県の事業があり、国の事業は、2分の1の補助があり、25年度は3件の申請がありました。

議員 耕作放棄地解消対策事業として町の単独事業での解消は考えていないのですか。

農業委員会事務局長 町の単独事業での解消事業は行っていません。

しかし、私もはいち早くこの総合振興計画の中で、「拠点と軸によるまちの骨格づくり」として、まさにコンパクトシティ構想そのものを謳っています。

地方再生に向けた施策をどう取り込んでいくかが大切で、何もかも手を出したらあまり意味がありません。必要な部分が必要となるのでやっていきます。そうした中で、八代市と氷川町で定住自立圏構想を打ち上げる構想を練っています。八代市が中心市となり、氷川町が一緒になって定住できる環境づくりを進める構想です。

多分今議会が、12月議会で八代市が中心市宣言をされ、それを受けて氷川町も定住自立圏構想の参画する意思表示を行います。

是非議会の方でも賛同願いたいと思っております。

議員 ありがとございます。この定住構想それぞれが、コンパクトシティ構想ですから、素晴らしい計画が出来上がることを期待します。

国土交通省の「小さな拠点づくり事業」に手を挙げる方向で検討してみていますか。

建設下水道課長 今後関係課と一緒に調査研究していきたいと思っております。

行財政改革の方向性とゴミ処理問題

上 田 俊 孝 議員



合併後10年に向けての行財政改革の方向性について

議員 現在の氷川町商工会の本所・支所を一本化する提案の考えはあるのか。

商工観光課長 旧東北町商工会と旧宮原町商工会は、平成19年度合併協議会を開催し、合併に向けての協議が行われ、平成20年4月氷川町商工会としての合併がなされており、合併協議の中で本所・支所の業務分担、職員配置についても決定されており、事務所についても引き続き管理運営され現在に至っております。それぞれに経営指導員も配置され、相談しやすい体制が作られていると思います。

氷川町商工会は本年4月1日現在の会員数は、本所のあります宮原地区で123名、支所のあります東北地区で157名、これは合併した平成20年と比べますと111名の会員数の減となっております。

本町といたしまして、商工会との連携を密にして商工会の運営と事務の効率化のために一本化の意向がございますが、本町の商工業の振興のために一緒に取り組んでまいりたいと思っ

ております。

議員 現在「氷川まつり」は、宮原、東北と交互に開催されているが、1ヶ所で開催する考えはないのか。

商工観光課長 氷川まつりにつきましては、平成19年に町内の団体や関係役員の方で構成する実行委員会組織を作られまして、まつりについて検討され、21年度からは「町民の心を一つにする」、「融和を図る」ことを目的に町民の皆様にも名称を募集し、新しいまつりを「氷川まつり」とすることで決定し、年度に一度開催をしております。

平成21年度は11月に東北グラウンドで開催し、22年度は東日本大震災の発生により中止、23年度は3月に桜ヶ丘グラウンドで開催をしております。その後、時期を3月と決定し、開催場所を氷川町まつり実行委員会において決定しております。平成24年度には3月に東北公園、25年度には桜ヶ丘グラウンドで開催をしております。なお、本年度は平成27年3月に東北公園で開催します。今後のまつり

ゴミ処理問題の現状と今後の対応について

については、これまでの経緯を踏まえ、氷川まつり実行委員会、氷川まつり企画

議員 八代生活環境事務組合クリーンセンターの耐久年数と利用に関する今後の方向性について、どのような方向性になっているのかお尋ねします。

町民環境課長 クリーンセンターは旧八代郡内6ヶ町村で広域的にゴミを処理するため、平成11年に稼働しております。本年で16年目を迎えております。

全国の1,159施設では、約3割が21年以上経過した施設となっており、稼働年数がおおむね20年から25年程度で廃止されている状況にあります。

耐用年数から見ますと、建物は50年でありますが、施設の性能水準から一般的に15年から20年程度と設定されています。

これは施設を構成する設備や機器が高湿多湿、腐食的環境に暴露され、機械的な運動により性能低下や磨

耗の進行が早く耐用年数が短く設定されておりますが、予防保全の利用に努めつつ日頃から長寿命化を目指した整備等を講じられているクリーンセンターでは性能が確保されており、現整備等を継続していけばまだ持続できるものと思われま

今後、処理量としては八代市の施設稼働による減少がありますが、地元のご理解を得ながら残された生涯費用を見極め、最終処分場問題も含めて八代市と一緒にクリーンセンターの財産、利用を検討していかなければならないというふうに思っております。

議員 平成30年開設予定の(仮称)八代市環境センターへのゴミ処理依頼する協議経過をお尋ねします。

町民環境課長 八代市とのゴミ処理協議については、平成23年4月からの経過をこれまで議会の中で報告し

ておりますので省略させていただきます。

八代市の体制が新たになりましたが、本町でも副町長も協議メンバーとして参加いただき、今後の課題に関する協議を新たな体制で掘り下げていくこととなり、今のところこれまでの経過の再確認が主となっておりますが、まずはクリーンセンターについて補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律など、国や県の制度的にクリアしなければならぬ問題もあると思われま

すので、できるだけ早く最善策を見出せるよう可能性を模索していくことを申し合わせたところでございます。

八代市環境センターの竣工稼働前までは現在も一緒に広域処理しておりますクリーンセンターの維持管理はもとより、財産処分等々、取り扱いに関する課題を優先的に解決しなければならぬと確認したところでございます。

これからは運営主体である八代市生活環境事務組合も参加いただき、三者協議で解決していくこととま